

# 第5次飯豊町行財政改革大綱の概要

## 持続可能な行財政運営のための17の目標

第5次飯豊町行財政改革大綱は、令和3年度を始期とする「第5次飯豊町総合計画」や「第2期飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」とともに、同じスタート台に立ち進めていきます。

SDGsでは、経済、社会、環境の3つの側面のバランスのとれた持続可能な開発を目指しています。分かりやすく整理したものが、右記の木の模式図です。行財政改革の取組みは、町の各種施策を着実に実行していくための日々の行財政運営の下支えになる土づくりにあたります。

17のGOALS(改革目標)と38のTARGETS(改革内容)を定め、将来の持続可能なまちづくりのために取り組んでいきます。



経済、社会、環境を3層構造で示した図

資料：環境省環境研究総合推進費戦略研究プロジェクト「持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究」より作成

## 3つの視点

17のGOALS(改革目標)には、3つの視点を与えています。

1つ目は「住民や多様な団体との協働体制づくり」の視点。持続可能なまちづくりは行政だけではできません。まちづくりは住民が主役。住民や多様な団体との協働した行政運営を行います。

2つ目は「無駄を省き事務の生産性を上げるための柔軟な行政組織づくり」の視点。柔軟な組織体制の構築と職員の資質向上、効率的な事務事業の執行により、住民サービスを向上していかなければなりません。

3つ目は「施策を着実に実行するための健全な財政基盤づくり」の視点。安定した歳入の確保や歳出の抑制を図りながら、健全な財政基盤を確立することが重要です。

## 17のGOALS (改革目標)

行財政改革の改革目標を17のGOALに定め、一つひとつのGOAL(改革目標)ごとに、目指すべき方向を定めています。

17のGOAL(改革目標)に対し、成果目標を決めて取り組みます。

## 38のTARGETS (改革内容)

17のGOALS(改革目標)を達成するために、1つのGOALに対し、1つから3つの具体的なTARGETS(改革内容)と、年次ごとの進捗目安を定めています。

## 計画期間と推進体制

第5次飯豊町行財政改革大綱の計画期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間です。

具体的な取組みとその進捗管理を行うため、毎年度の検証を行い、見直していきます。

## 3つの視点と17のGOALS

### 住民や多様な団体との協働体制づくり



GOAL1 多様な主体との協働体制を構築しよう

【成果目標】  
協働に関する条例の **制定・運用**

GOAL2 積極的な情報発信で開かれた行政にしよう

【成果目標】  
新しい広聴スタイルの確立 **1件**

GOAL3 SDGs未来都市の自覚と視点を持った業務執行をしよう

【成果目標】 CO2排出量 **20%削減**

GOAL4 公民連携や外部委託により民間活力を導入しよう

【成果目標】 PFI活用件数 **1件**

### 無駄を省き事務の生産性を上げるための柔軟な行政組織づくり



GOAL5 様々な住民サービスに対応する柔軟な組織体制にしよう

【成果目標】 現行組織体制の **検証・見直し**

GOAL6 常に自己研鑽し自ら成長する職員を育成しよう

【成果目標】 外部機関への職員派遣 **3名**

GOAL7 心身ともに健康で従事できる職場環境にしよう

【成果目標】 有給休暇取得日数 **10日**

GOAL8 時代と社会環境を見据えて行政のデジタル化を進めよう

【成果目標】 電子申請可能業務 **5件**

GOAL9 全体最適の視点を持ち組織内の横連携を強化しよう

【成果目標】 他部署の取組みへの提案・助言 **2件**

GOAL10 マイナンバーカードを徹底活用しよう

【成果目標】 マイナンバーカードへの機能付与 **3件**

GOAL11 有事に備えたりスクマネジメントをしよう

【成果目標】 業務継続計画(BCP) **見直し・運用**

### 施策を着実に実行するための健全な財政基盤づくり



GOAL12 公金管理体制を強化し税収を確保しよう

【成果目標】 町税収納率 **99.0%**

GOAL13 新たな対策で税外収入を確保しよう

【成果目標】 ふるさと納税寄附額 **7億円**

GOAL14 恒常的で生産性の低い歳出を抑制しよう

【成果目標】 町単独補助金 **20%削減**

GOAL15 特別会計の健全経営を目指そう

【成果目標】 特別会計繰出金 **1.5億円削減**

GOAL16 適正な入札発注制度を実行しよう

【成果目標】 電子入札制度 **導入・運用**

GOAL17 公有資産を適正にマネジメントしよう

【成果目標】 公共施設保有総量 **3%削減**